

# 人事行政運営状況の公表

問 秘書情報課人事係 ☎95-9862

市職員の任用や給与、勤務時間などの状況を公表します。なお、詳細は、市ホームページで閲覧できます（4月1日現在）。

## 職員数・給与

### 職員の任免

(令和2年度)

部局	区分	採用 (人)			退職 (人)			
		競争試験	選考試験	計	定年など	その他	死亡	計
市長部局 (病院医療職含む)		32	22	54	9	44	2	55
水道事業		0	0	0	0	0	0	0
教育委員会		5	2	7	0	2	0	2
議会事務局		0	0	0	1	0	0	1
監査委員事務局		0	0	0	1	0	0	1
農業委員会		0	0	0	0	0	0	0
計		37	24	61	11	46	2	59

市長部局とは、主に市役所や保育園、病院で働いている職員のことです。競争試験は試験を経て採用された人で、選考試験は主に医師など専門職の採用です。退職者と採用者の数は概ね一致しています。

### 職員数

一般行政職員の他に、市民病院や保育士などの専門職も含んだものです。

任命権者	区分	職員数 (人)
市長部局 (病院医療職含む)		779
水道事業		12
教育委員会		104
議会		6
監査委員		4
農業委員会		3
計		908

### 一般行政職員の級別内訳

(端数処理のため構成比計は一致しない)

区分	職位	職員数(人)	構成比
9級	部長	6	1.8%
8級	部長	5	1.5%
7級	課長	32	9.5%
6級	課長補佐	40	11.9%
5級	係長	56	16.6%
4級	主査・主任	38	11.3%
3級	主事	99	29.4%
2級	主事	49	14.5%
1級	主事	12	3.6%
計		337	100%

一般行政職員とは、市役所や施設など事務的な仕事をする職員です。

### 職員人件費

(令和2年度普通会計決算)

歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	令和元年度人件費率
38,418,006千円	2,759,163千円	4,584,434千円	11.9%	13.0%

給料はいわゆる基本給のことを指し、給与は給料に扶養手当、住居手当などの諸手当を含んだものです。

### 職員給与費

(令和2年度普通会計決算)

職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
448人	1,628,792千円	437,440千円	681,314千円	2,747,546千円	6,133千円
(内再任用) 8人	24,500千円	2,475千円	5,182千円	32,157千円	4,020千円

## 一般行政職員（大学卒）の 年数別 平均給料月額

初任給	188,700円
採用2年経過	207,800円
採用10年経過	263,300円

## 一般行政職員平均値

平均年齢	41歳8か月
平均給料月額	313,299円
平均給与月額	417,270円



期末・勤勉手当とは、いわゆるボーナスのことです。  
主な手当を紹介します。

## 期末・勤勉手当

	特定幹部職員 (部長・課長相当職の職員)		特定幹部職員以外	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月	1.075か月	1.150か月	1.275か月	0.950か月
12月	1.075か月	1.150か月	1.275か月	0.950か月
計	2.150か月	2.300か月	2.550か月	1.900か月
加算	職制上の段階や職務の級などによる加算措置 5～20%			

## 退職手当

	自己都合退職	勸奨・定年退職
最高限度	47.709か月分	47.709か月分
勤続20年	19.6695か月分	24.586875か月分
勤続25年	28.0395か月分	33.27075か月分
勤続35年	39.7575か月分	47.709か月分
その他加算	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
退職時特異	なし	
1人当たり 平均支給額	1,203千円	20,537千円

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

## 特殊勤務手当

特殊な勤務を行った際に、その勤務の特殊性に応じて支給される手当で、全部で7種類あります。

職員全体に占める 手当支給職員の割合 (医療職除く)	9.3%
支給対象職員1人当たり 平均支給年額 (医療職除く)	51,115円
手当の種類	7種類 〔防疫手当 税務手当 衛生現業手当 福祉現業手当 特殊業務手当 診療手当 診療実績手当〕
支給額の多い手当	特殊業務手当 診療手当
多くの職員に 支給されている手当	特殊業務手当 診療手当

## その他手当

(令和2年度決算)

地域 手当	支給率	8.0%
	支給対象職員	912人
	対象1人当たり 平均支給月額	27,069円
時間外 手当	支給総額	254,254千円
	1人当たり 支給年額	373千円
扶養 手当	配偶者：6,500円 子：10,000円 父母など：6,500円 子が特定扶養（16～22歳）の場合：1人につき5,000円を加算	
住居 手当	借家借間住居者に対し16,000円を超える家賃の額に応じて最高28,000円/月まで支給	
通勤 手当	自動車等使用者：距離区分に応じて最高31,600円/月まで支給 交通機関利用者：運賃相当額（最高55,000円/月）	

## 職員の勤務・サービスなど

### 勤務時間

正規の勤務時間	7.75時間
始業時間	8時30分
終業時間	17時15分
休憩時間	12時～13時

### 分限・懲戒処分

職員の分限処分	3件
職員の懲戒処分	0件

### 安全衛生管理

職員の安全の確保や健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境の形成を促進するために、碧南市職員安全衛生管理規程の定めるところにより、総括安全衛生管理者を組織の長とする安全衛生管理体制を整備しています。

### サービス

地方公務員法に定められた市職員としての義務を周知徹底するため、新規採用職員研修を始め、サービス制度に係る各種研修を実施しました。

### 研修

碧南市職員研修計画に基づき、一般研修、特別研修、派遣研修を実施しました。

### 勤務成績評定の概要

碧南市職員人事評価実施規程に基づき、全職員を対象に人事評価を実施しました。

### 職員の福祉

(令和2年度決算)

共済組合 負担金	執行額	1,148,320,013円
	1人当たりの負担金	1,293,153円
職員 互助会	公費負担額	6,027,429円
	会員数	888人

## 特別職

		月額	期末手当	
給料	市長	1,003,000円	6月期：1.675か月 12月期：1.675か月 (計3.35か月)	20%の役職加算と 25%の特別加算あり
	副市長	822,000円		45%の特別加算あり
報酬	議長	543,000円		
	副議長	503,000円		
	議員	448,000円		

特別職とは、市長、副市長、市議会議員、教育委員会などの行政委員会の委員、監査委員のことです。

## 公平委員会

公平委員会は、準司法的作用を行う行政委員会で、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために、市長その他の任命権者から独立した地位を有する機関です。

給与や勤務時間など勤務条件に関する措置の請求を審査・判断し、必要な措置をとることや、職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決や決定などを行っています。

勤務条件に関する措置の要求	当年度中取り扱い件数	0
	当年度中終了件数	0
	次年度への繰り越し件数	0
不利益処分に関する不服申し立ての状況	当年度中取り扱い件数	0
	当年度中終了件数	0
	次年度への繰り越し件数	0